

議会だより



発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局
〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号 TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510
HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>



「なつまつり」 撮影場所 えびす認定こども園

えびす認定こども園で七夕の飾りつけの中、「なつまつり」が行われました。スーパーボールすくいや輪投げなど、いろんなコーナーで、夢中になって遊んでいました。

令和4年第2回定例会が6月15日から24日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～9 P
一般質問要旨
*掲載の順序は、発言順としています。
- 特集 10 P
・ 政務活動費の公表
- 市議会で行われたこと
・ 議案内容、請願 11～12 P
・ 議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
9月7日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
9月8日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
9月9日(金)	市議会本会議(予備日)
9月12日(月)～	常任委員会(付託がある場合)・決算審査特別委員会
9月26日(月)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



第2回定例会（6月定例会）では、15人の議員が6月15日
16日に一般質問を行いました。
各議員が行った質問から要約して掲載しています。
各議員の二次元バーコードから録画放送をご覧いただけます。

総合体育館前

やさしさの心がふれあうまちづくり
泉大津市・市人権啓発推進協議会

令和4年
第2回定例会

一般質問

市 政 を 問 う



池辺 貢三
(立志会)



いじめの現状と対策について

問 本市におけるいじめの実態を示せ。

答 令和3年度のいじめ認知件数は、小学校で682件、中学校では165件となっている。

問 講じられた対策とその効果について示せ。

答 関係諸機関との連携の必要性も視野に入れながら、迅速かつ組織的な対応を行えるよう指導、助言を行い、いじめ解消の目安となる3か月間は注視し、学校との密な連携を取ることで、認知した事案が重大事態へ発展していないものとする。

問 いじめ防止を条例化することによって、実効性が担保されると考えるが、見解は。

答 他市の事例を参考に、関係部局とともに研究していく。

問 本市においては、重大事態が起こらないように泉大津市いじめ防止基本方針にのっとりて尽力されていることは理解するが、条例を制定される

ことを強く要望する。

次に、ネットいじめによる認知件数を示せ。

答 令和2年度は、小学校で8件、中学校で10件、令和3年度は、小学校で7件、中学校で8件となっている。

問 ネットいじめに対する未然防止について示せ。

答 より相談しやすい環境を整えることが重要であると考え、いじめ防止相談ツール「マモレポ」の本年度中の導入を予定している。

問 「マモレポ」について詳細を示せ。

答 起こったことや場所をイラストで選択し、端末が使用できる状況であれば自身のタイミングで匿名でも相談することができるツールである。「マモレポ」の導入により、これまで以上に子どもたちがヘルプサインを出しやすい環境を整えることができ、学校は早期発見、迅速な対応が可能になるものと考えている。

要望 指先1つで人が亡くなることがある。それがネットいじめであるとする。「泉大津市ではいじめゼロ」と言われるような、さらなる取り組みを強く要望する。



野田 悦子

(市民みらいネット)



本市の交通安全施策について

問 本市域の道路整備計画の現状と最近の交通事故の把握件数と分析（自転車事故については電動アシスト自転車の事故件数）、また、交通安全教室について示せ。

答（都市政策部長） 通学路の整備については、平成27年策定の泉大津市内道路整備方針および地域の人が参加した安全・安心なまちづくり連携活動の交通安全対策委員会などの取り組みに基づき洗い出した箇所をほぼ完了し、さらに令和3年度に、教育委員会、警察、道路管理者による合同点検で出た追加対策12か所を昨年度および本年度で完了予定。自転車の優先ライン整備については、進捗率49%で令和4年度に南海中央線の池浦地区で整備を行う。バリアフリー化の整備については、令和3年4月に改定した道路バリアフリー整備計画に基づき予算の範囲内で前倒し整備中。交通事

故は増減があるものの徐々に減少している。電動アシスト自転車の事故件数は把握していない。交通安全教室の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響によりできていなかったが、昨秋から再開しているところである。

要望 通学路の危険箇所は定期的な見直しを願う。自転車優先ラインの整備を南海中央線で進めるのであれば、先に開通した現片側二車線道路の右折車線もなく危険である箇所的大幅改修を、時間と予算がかかることを承知で検討してもらいたい。バリアフリー化は前倒しで進めているとの答えであるが、実際にバリアを感じている人の声を反映し進めてほしい。事故については、本市の内容を十分把握できていなくても、電動アシスト自転車の普及で死亡・重症事故の割合が増えているなど、傾向や問題点を調べることはできる。電動アシスト自転車は安易に使い、免許証も不要である。小・中学校や高齢者だけでなく、使用時の特性の理解や安全に対する講習を行う交通安全教室をアウトリーチで行うなどのアプローチの検討を要望する。



林 哲二

(市民クラブ)



コロナ禍での生活対応について

問 公共交通機関は別として、通勤途中の道路を歩く、あるいは自転車などでは、積極的にマスクを外すべきだと思う。

長野県では、知事が6月6日月曜日からはマスクを外して出勤しなさいという方針を出した。しかし、半分以上の職員はマスクをつけたまま出勤したとの報道があった。

本市のマスク着用についての考えは。

答 これから夏を迎えるに当たり、高温多湿といった環境下でのマスク着用は、熱中症等のリスクが高くなるおそれがあることから、状況に応じ、適切に対応する必要があると考えている。

通勤時にかかわらず、屋外における活動や、風通しがよく、人との距離が十分確保できる場合には、自ら判断し、マスクを外す、または周りの人にも外すことを勧めるなど、臨機応変に対応する

よう部長会議等の機会を通じ職員に通知しているところである。

問 これからの時期、熱中症が一番怖いのは承知のとおりである。

マスクのマイナス面についての見解を示せ。

答 マスクを着用することにより、熱中症のリスクに加え、心拍数や呼吸数、血中二酸化炭素濃度の上昇など、身体に負担がかかることがあると言われている。

また、子どもにおいては、コミュニケーションや喜怒哀楽など感受性を豊かにする場面が阻害されるなど、発達への影響も懸念されている。

唾液の分泌量の減少から口腔機能の低下を招き、免疫力にも影響を与えられていることも認識をしており、長期にわたるマスクの着用は心身への影響が多岐にわたるものと考えている。





大塚 英一
(公明党)



通学路における見守り活動について

問 令和4年度新学期が始まって間もなく、地域の人から「長年、旭町内通学路の交差点に立っておられた交通安全専従員の人がいなくて、通学時が危ない」との相談を受けた。担当課へ確認したところ、通学路交通安全会議での検討により、その人は別の交差点の見守りをやっているとのことであった。それ以来、毎朝通学路の見守りをやっているが、現場で見守り活動を行い、感じたことをもとに、見守りに関して提案する。

見守りを担っておられる人材の不足と、交通安全専従員の人でも対応が難しい交差点の対応という2点を解決する方法として、交通誘導などにたけている市内の民間警備会社と連携し、特に危険な通学路の見守りを担ってもらうことを提案したいと思うが、教育部の見解は。

答 民間警備会社との連携については、人材の確

保と従来の見守り活動者の負担軽減につながると考えるが、業務が短時間であるため、その業務に実際対応できるのか、また、警察官のような交通整理業務は担えないという懸念がある。今後も安全にかつ安定的に継続して見守り活動を行うことができる方法を模索する。

問 ぜひ検討をお願いする。見守り活動において大きな役割を果たしているのが地域のボランティアの人々であるが、こうした人を増やしていくための方策や取り組みなどがあれば示せ。

答 今年度より全小・中学校が学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールになったことから、地域と学校の連携、協働した活動を行う「みらい応援隊」に参加してもらえる人を市のホームページや自治会の掲示板等を通じて募集している。

要望 登下校時の見守り活動は、学校を中心に、保護者やPTA、地域住民、行政、警察、民間企業、地域団体等が一致団結して連携・協働していくことが重要である。改めて、安全にかつ継続的に見守り活動ができるよう取り組んでもらうことを要望する。



村岡 均
(公明党)



マイナンバーカードの普及促進について

問 マイナンバーカードの直近の交付枚数と人口に対する交付枚数率を示せ。また、普及促進の現在の取り組みを示せ。

答(総務部長) 令和4年5月1日現在、交付枚数は34,326枚、交付枚数率は46.2%であり、市の広報紙へ、日曜および時間外交付における窓口開設日時のお知らせとともに、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付に関する記事を適宜掲載している。なお、日曜および時間外交付時に申請される人についても柔軟に対応している。

問 マイナポイント事業第2弾(2万円分のポイント付与)が、6月30日より完全実施すると総務省より発表されている。市役所1階に「マイナポイント申し込み支援窓口」を設置して対応されているが、設置してからの設定支援数は。また、今

後の普及促進の考えを示せ。

答(政策推進部長) 5月末時点で、4,886件の設定支援を行っている。マイナポイント事業第2弾は、マイナンバーカードの普及促進に向けて大きな後押しになるものと考えており、引き続き市民への周知を行う。また、マイナンバーカードの公的個人認証を利用したオンライン申請の手続き拡充など、よりマイナンバーカードの利便性を享受できる施策を進めていきたいと考えている。

問 今後、拡充を検討している手続きは。

答(政策推進部長) 市のオンライン申請サービスでは、住民票の写しなど各種証明書のオンライン請求を開始する予定である。

要望 市民の皆様がマイナンバーカードを持っていることで利便性を実感してもらえるように、普及促進に取り組むことを強く要望する。



市役所1階受付横



中村与志子

(会派に属さない議員連合)



コロナ禍とロシアによる ウクライナ侵略戦争の影響について

問 公立就学前教育保育施設では物価高騰による食材費の保護者負担の増額はないが、民間園は各事業者が決定する。保護者間に不公平が生じるため無認可も含めた全施設の給食費無償化の考えは。

答 現時点で実施予定はない。今後の情勢等を踏まえ判断する。

問 小学校給食に約570万円でオーガニック米を年4回ほど使用する効果と目標値も示せ。

答 有機食材の導入は、長期的な視点で継続することが重要であり、取り組みの趣旨を積極的に発信することで、食育の推進につなげる。

意見 厳しい言葉になるが、数値目標もないものを、物価高騰の時期にする必要はないと考える。

問 学校が休みの土日や夏休みなど、学校で給食の提供ができないか。

答 提供する考えはないが、子ども食堂実施団体に補助金を助成しており、週末等に食事提供を行っている団体がある。

問 物価高騰、資材高騰の今、廃園基準を満たしていない条南幼稚園を近隣の民間園に移転させるだけの民営化を行う必要はない。社会情勢の著しい変化に対し、早期に泉大津市就学前教育・保育施設再編実施計画の見直しを行う考えは。

答 計画に基づき、着実に再編を進めていく。

要望 施設整備を進めるなら、お金がないということのないように、建て替えや更新にはしっかり予算を付けるよう願う。

問 この夏、大規模停電が発生すれば市民が被害に遭う。避難所となる小・中学校の太陽光発電システム等の電力確保量はどれほどか。

答 自家発電を備えている体育館では、最大39時間点灯でき、館内分電盤のコンセントも使える。

要望 小・中学校太陽光パネルも蓄電できるように整備を願う。災害食品の備蓄、災害協定先の増加など、物価高騰、食料・電力不足への能動的対応と市が市民にできる公助とは何かの周知を願う。



中谷 昭

(おづ)



循環型社会の 形成・充実・推進について

問 私たちが参加できる環境問題の1つの解決策は、自治体のリーダーシップの下で、市民の皆様の理解と協力を得ながら、さらなるごみの分別収集を促進し、可燃ごみの減量やリサイクルを推進することで、循環型社会の形成を図ることが重要であると思うが、本市の考えは。

答 自治体のリーダーシップ、また、市民一人一人の取り組みが環境問題の解決につながるものと考えている。

問 平成26年第3回定例会で、本市は、事業系ごみの割合が大きいことから、事業者による事業系ごみの減量や分別に積極的に取り組んでもらえるよう啓発するとの答弁があったが、その後、事業者に対してごみの分別や減量をどのように啓発、指導してきたのか。

答 事業所にチラシを配布し啓発を行ってきた。今年の4月にプラスチック資源循環法が施行されたので、今後はこれらの啓発に努めていく。

問 資源循環法が施行されたことから、今後のごみの減量化対策には、さらなる資源の分別収集の細分化が有効であると思うが、本市の考えは。

答 プラスチックなどの資源循環を一層促進することが求められているが、泉北環境整備施設組合や構成市である和泉市、高石市と協議、調査、研究を進めていく。

問 資源ごみの分別収集を細分化するためには、今後、ステーション方式を導入することも必要ではないかと思うが、本市の考えは。

答 ステーション方式の導入は、設置場所の確保や適正管理などの課題があり、実施は難しいと考えている。

要望 本市で行っている戸別収集の方法を評価しているが、戸別収集には分別の種類に限界があることから、現行の戸別収集に併せて、市内数か所にごみステーションの設置を検討するよう要望する。



村田 雅利

(立志会)



中学校部活動の地域移行に向けた 今後の対応について

問 本市における中学校部活動について、今後どのような対応を考えているのか。

答 教育部全体で学校と地域スポーツ団体等との連携を図り、協議や実践研究を通して地域移行を進めていきたい。

問 スポーツ指導者人材バンクを設置するとなっているが、進捗状況と今後どのようにしていくか。

答 本年4月から募集を開始した。さまざまな種目に指導者として登録してもらい、部活動や地域スポーツの指導者として紹介できる仕組みとなるよう広く周知し、本市のスポーツ振興につなげたい。

問 今後、指導者への謝礼など、財源が必要になるが、本市の財源はどのようになっているのか。

答 現在、指導者の謝礼等、必要経費は国の委託

費用から支払えるが、将来的には財源が必要になるため、国や府に継続的な支援を要望していく。

問 文化部についても、取り組みを進めていく考えはあるのか。

答 文化部についても、合同部活動や地域移行に向けた取り組みを進めていく。

問 スポーツ庁は、運動部活動の地域移行を進めるが、本市の課題を示せ。

答 本市の課題は、財源の確保、指導者の不足、中学校体育連盟等が主催する大会への参加資格についてである。

問 部活動の地域移行についての教育長の考えは。

答 昨今では、生徒のニーズも多様化しており、すべてに対応することは難しいが、活動の主体である生徒、その活動を支援するスタッフや指導者のニーズが一致した活動を行うことが重要であると考えます。

要望 今が最大のチャンスであり、最後のチャンスである。改革には、関係者の意識改革が不可欠であり、国、地方自治体、学校関係者が役割を果たし、部活動改革を進めていくことを要望する。



堀口 陽一

(立志会)



80周年記念事業と だんじりパレードについて

問 コロナ禍で難しかった80周年記念事業の市民の機運醸成を今後どのように高めていくのか。

答 小・中学生や市民によるワークショップの開催、キャッチフレーズや記念ロゴマークの市民投票、SNSを活用して実施した「笑顔カウントダウン」など、80周年に向けた取り組みを市民の皆様と実施することで機運の醸成を図ってきた。また、記念式典のほかにも「完成待てない！新しい公園に向けてのフェス！」や「80周年記念茶会・花会」など、市民の皆様が主体となって実施した記念イベントも開催され、非常に多くの参加者でにぎわい、盛り上がりを見せた。今後も「だんじりパレード」や「(仮称)泉大津フェニックス市民にぎわいフェスティバル」等のシンボル事業をはじめ、市民や団体の皆様が主体となって実施す

る市民提案事業、また本市出身アーティスト木村英輝氏によるトークショーと作品展示などイベントが続く。官民連携市民共創で実施し、80周年の機運をさらに高めていきたい。

問 9月23日に開催予定の「だんじりパレード」について、現在までの進捗状況と課題を示せ。

答 だんじり文化を次世代へ継承する事業として準備を進めている。現在まで役員会を3回、実行委員会を4回実施し、開催日とパレードコースが決定。今後は、実行委員会が企画運営、警備、安全対策の3部会に分かれ、検討を進める予定。課題は、市民やパレードコース周辺に係る関係機関等への周知と安全対策などであり、実行委員会を中心に対策を検討している。また、記念事業としては、パレードのほか、だんじり文化の継承や魅力発信を目的とし、「泉大津のだんじりホームページ」の開設やアルザアトリウムでのだんじりパネル展示など、市内外に魅力を発信する予定。

要望 だんじり祭りは地域の重要な伝統文化であり、コロナ禍で落ち込んでいる街に活気を与える起爆剤となるよう行政のサポートを要望する。



田立 恵子

(日本共産党)



子育て支援としての一時保育について

問 一時預かり事業、緊急一時預かり事業のそれぞれの目的と違いは。

答 両事業とも、児童の保護者の一時的な保育需要に対応し、児童福祉の増進を図ることが目的。緊急一時預かり事業は、保護者の事故、傷病、入院、出産等、利用できる要件を限定。一方、一時預かり事業はこのような限定はしていない。

問 両事業を実施している公立認定こども園3園のすべてに一時預かり担当職員が配置されたのか。

答 令和4年度当初において、認定こども園3園すべてに担当職員を配置した。

問 1施設当たり最大で7名を受け入れるのに、パートタイム会計年度任用職員で対応できるのか。

答 複数配置で対応しているのはくすのき、1名体制のかみじょう、えびすについても、フリーの職員や管理職等で補っている。

要望 フリーの職員や管理職で補い一時保育の受け入れをするのは、到底無理だということを、保護者の問い合わせに対して率直に伝えられていると思う。現場の使命感による献身的な努力にだけ任せるのではなく、必要な人を配置することを求める。

加齢性難聴者への支援策について

問 3月の予算審査特別委員会で、高齢者の補聴器購入助成につき「本市において実施する場合を想定し、対象者、助成金額等について検討している」と答弁があった。国や全国自治体の動向は。

答 国においては、引き続き研究が進められているが、支援策までは至っていない。助成に取り組む自治体が徐々に増えつつあり、大阪府内では貝塚市が今年1月から助成制度を開始している。

要望 国、大阪府に対し、高齢化への対応として位置づけることを求め、市としても支援の一步を早期に踏み出してもらいたい。

◎その他の質問

・非核平和都市宣言に基づく取り組みについて



谷野 司

(市民みらいネット)



公共施設における男性トイレへの サンタリーボックス設置について

問 前立腺がんや膀胱がんの治療後、社会復帰に欠かせないのが尿漏れパッドである。外出先で尿漏れパッドを交換しても、男性個室トイレにはサンタリーボックスがないため、処分できず使用済パッドを持ち歩かないといけないと聞いている。

また、多機能トイレには、ごみ箱が設置されているが、外見から健常者と認識されることもあり、利用をちゅうちょされるとのことである。

そこで、公共施設における男性個室トイレのサンタリーボックスの設置状況について、本市の現状はどのようになっているのか。

答(総務部長) 市役所庁舎、図書館や公民館などの社会教育施設、保健センターや総合福祉センターなどの保健福祉施設においても、サンタリーボックスの設置はない。

問 公共施設の男性個室トイレへのサンタリーボックス設置について、本市の見解は。

答(部長) 施設ごとの特性に基づく管理、運用を行っており、一律に設置することはないが、多機能トイレへは必要と考えており、各施設の状況を考慮しつつ、設置を促していく。

問 市役所庁舎以外における、多機能トイレの設置状況とこれからの展開は。

答(部長) 多機能トイレは、おおむね設置されており、オストメイト対応やサンタリーボックス、おむつ交換台など、さまざまな機能を兼ね備えたものがあるので、施設ごとの特性に応じ、必要な機能を選択し、展開を行っていく。

問 多機能トイレにサンタリーボックスが設置された場合、気軽に利用するための周知方法は。

答(部長) 必要な人が、利用をちゅうちょされないよう、サイン等に工夫を行い、併せて、オストメイト対応やサンタリーボックスなど、その機能について表示していきたい。

◎その他の質問

・市民通報システムの構築について



貫野幸治郎
(おづ)



部局運営方針からみた諸施策について

問 市長の施策方針を具現化するため、部局運営方針がある。まず国土強靱化地域計画案について。本計画案の具体的な運用策と施策イメージは。

答 変化の激しい時代、計画と実績にずれが生じる。進行状況の把握を適切に行い、施策の充実を図る。今年度の課題は、避難生活の質の改善。

問 地域防災計画との関係性については。

答 本計画案は地域防災計画を含む各分野計画の指針となる最上位計画であり、災害発生前の予防策を中心に市の災害対策の方針を、地域防災計画では市の防災体制や役割分担など災害発生後の具体的な対応、手順等を示している。

問 本計画案の内容と重要性をわかりやすく市民へ周知されることを願う。

次に、市民会館等跡地活用の状況に関して。公園整備と小松町4号線の工事の進捗状況は。また、

公園名称募集と公園フェスの結果は。

答 名称は179件もの応募があり「シーパspark」に決定。工事敷地の一角を利用した市民ワークショップメンバー手作りのイベントに約5,000人も来場があり、市民の関心の高さを痛感した。工事については、現況、公園は順調である。道路に関しては、若干の遅れが生じている状況にある。

問 今後の問題点である「運用と管理」に伴う指定管理者の選定や市民活動組織の参加方法、また民間活用用地の具体化等一件ごとの処理を願う。

最後に地域経済の活性化について。産業振興ビジョンが平成21年10月の策定から10年以上経過し、経済活動の変化には激しいものがある。計画の見直しを含め、新たな取り組みの考え方を示せ。

答 市内産業の活性化に向けさまざまな取り組みを進めてきたが、人口減少や高齢化社会への対応、また、昨今の新型コロナウイルス感染症による影響を含む国内外の社会環境は大きく変容しており、新たな時代の産業振興の方向性を示す必要があるため、見直しを含む新しい産業振興ビジョンの策定に向けて、取り組みを進めていきたい。



高橋 登
(会派に属さない議員連合)



個人情報保護法改正に伴う影響は

問 昨年5月、個人情報保護法の一部改正が行われたが、本市個人情報保護条例改正の検討状況は。

答 現在、改正法と現行の本市個人情報保護条例の規定の異なる内容について整理を始めたところ。

問 個人情報保護法の開示請求に、本人が死亡した場合の規定があるが、検討される本市改正条例は、個人情報の定義の変更は考えているか。

答 本市では、開示請求の対象に死者に関する情報を取り扱っているため現在の運用を維持する。

問 国の統一ルールに沿って改正すると聞いているが、本市個人情報保護条例の改正は、一部改正にとどまるのか、大幅改正になるのか。

答 大幅な改正になると考えている。

意見 市民の個人情報を取り扱う機関として、恣意的に情報が扱われることのないように、情報に関するセキュリティーをしっかりと確立できる条例

の整備と行政職員だけの議論でなく、市民の意見も聴いて行政としての説明責任を果たすべき。

子宮頸がん（HPV）ワクチン接種 勧奨再開の懸念と対応について

問 HPVワクチンキャッチアップ接種対象者は。

答 本市では平成9年4月2日から平成18年4月1日生まれの3回接種していない女性約3,700人。

問 ワクチン接種勧奨再開に当たって、副反応症状の改善やHPVワクチンの改良報告はあるか。

答 副反応症状の改善や改良報告はない。

問 本市は、予診票を一斉送付せず個別送付とし、国のHPVワクチン接種再開勧奨に独自の対応を示しているが、市長のHPVワクチンの見解は。

答（市長） 議員もHPVワクチンに懸念を示しているように、副反応や重篤副反応が出ており、集団訴訟も行われている。分かっている範囲のメリット、デメリットの事実を丁寧に周知し、慎重に判断してもらえるよう情報発信に努めたい。

要望 リスクを覚悟してまで受けるワクチンなのか、しっかりと情報の周知をお願いする。



溝口 浩
(公明党)



生活困窮者支援策について

問 生活保護に至る前の段階から困窮者を支援するため、家計、仕事、生活に関する困り事に幅広く対応する自立相談窓口は、公明党の推進で平成27年度から始まった生活困窮者自立支援制度で行う事業。本市では市民生活応援窓口として利用されている。令和元年度、令和2年度、令和3年度の相談件数、実現件数をホームページで紹介された6つの支援事業別に示せ。

答 自立相談支援事業は、窓口や電話、訪問等を含む延べ相談件数となるが、令和元年度1,890件、2年度3,503件、3年度3,297件となる。

利用実績者数は、就労準備支援事業が令和元年度2人、2年度3人、3年度9人、一時生活支援事業が令和元年度5人、2年度8人、3年度8人、家計改善支援事業が令和2年度開始事業で、令和2年度14人、3年度3人、子どもの学習支援は、

令和元年度6人、2年度6人、3年度9人、住居確保給付金の支給が令和元年度4人、2年度80人、3年度87人となる。

問 実態の評価は。また、住居確保給付金の支給について、大きく増大している原因はコロナが影響していると思うが、具体的な事例を示せ。

答 新規相談では特に、生活に困窮する原因等を詳しく聞くため複数回の相談を行う場合や、支援後の継続相談、他の支援、関係機関との調整会議も含まれ、丁寧に対応する結果として、相談の回数が多くなっている。住居確保給付金の増加原因はいわゆるコロナ特例の適用による。飲食業や接客業従事者や雇用形態が不安定な人が多かった。

問 利用実績者数に応じた相談者数の実人数は。

答 令和元年度224人、2年度806人、3年度614人。

問 国が補助する生活困窮者支援体制構築のためのプラットフォームを整備する制度に申請しなかった理由は。

答 本市会議体の構成は行政、CSW等のみで、支援対象の民間NPO団体は含まれていないため。



森下 巖
(日本共産党)



危険な通学路の安全対策・ 交通安全専従員の配置について

問 (議員) 4月は新1年生の通学に保護者が付き添う姿があり、危険な通学路の状況を知り不安となり、その改善を求める声を聞き質問をしている。戎校区のこども園前の道は、S字カーブで見通しが悪く、横断歩道でもスピードが出すぎて停止しない車が多く、大変危険な状況がある。路面改良や看板設置などの実施は可能か。

答 (都市政策部長) 視覚的に目立たせる横断歩道注意の路面標示を設置する予定で進めている。

問 スピードの出し過ぎやセンターラインをオーバーする車の対策として、道路びょうやハンブ(交通安全対策のため道路の路面に設けた凸状の部分)、イメージハンブの設置についての考えは。

答 効果はあるが近隣への騒音やS字カーブで周辺の出入り口を考慮すると困難。イメージハンブ

の効果は調査研究をさせてほしい。

問 交通安全専従員の配置状況の前年との比較は。また路面標示を実施するとの答弁は一步前進だが、その他の物理的な対策が難しければ、交通安全専従員がこの横断歩道にも必要だが、配置は可能か。

答 (教育部長) 4か所新規配置をしたが、指定の場所は危険個所として認識しており、通学路交通安全会議で再検討する。

学校トイレ・学校給食の改善について

問 洋式トイレが少ない学校がまだ多くあり、休憩時間中にトイレが終わらず、授業に支障が出ている状況があるが、早急な改善が必要ではないか。

答 (教育部長) トイレ改修は大規模改修時に年次の計画的に実施していくが、現在簡易かつ速やかな改善方法を探っており、柔軟に対応していく。

問 コロナ禍で給食を無償化する自治体が多くあり、本市での実施を要望する。食材費は市の補填で引き上げたが、さらなる物価高で不足しないか。

答 予算の範囲で対応できない事態となれば関係部局と協議のうえ検討していく。

政務活動費の公表

泉大津市議会では、市議会に対する理解と信頼を深め、市議会のより一層の透明性を図るため、平成25年度分から収支報告書を、平成27年度分からは交付申請書や領収書等、政務活動費に関するすべての書類をホームページ上で公表しています。

●政務活動費とは？

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、交付するものです。

●泉大津市の場合

- 支給対象：会 派（所属議員が1人の場合を含む）
- 支給額：議員一人当たり年額30万円まで
- 交付方法：透明性の確保を図るため、必要のつど、領収書を添付した交付請求書の提出後、支給しています。

●政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に充てることができます。



※政務活動費の詳細はホームページにてご覧いただけます。



令和3年度
政務活動費



会派名	支給限度額	支出額	内 訳						
			研究研修費	旅 費	広報広聴費	資料費	通信費	備品購入費	事務費
日本共産党	600,000	294,479	13,500	0	264,087	9,848	0	0	7,044
市民みらいネット	600,000	37,214	0	0	2,887	13,813	0	0	20,514
公明党	900,000	424,816	0	0	4,331	7,032	168,267	63,569	181,617
おづ	600,000	138,515	15,000	34,800	2,887	67,174	0	16,320	2,334
会派に属さない議員連合	600,000	48,144	20,000	0	1,444	20,669	0	0	6,031
市民クラブ	600,000	387,983	0	68,320	2,887	32,160	29,798	228,758	26,060
立志会	900,000	87,897	0	0	4,334	39,477	0	0	44,086

第2回定例会で決めたこと

泉大津市シールパーク広場条例制定の件、
令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

本定例会では、専決処分報告の件などの報告案件が4件、泉大津市シールパーク広場条例制定の件、令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案10件、学校における子ども

の健全な育成を求める請願の件1件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市シールパーク広場条例制定の件

市民に多様な憩いと集いの場を提供するとともに、都市における市民相互の交流および魅力ある空間の形成を図ることを目的に、都市公園シールパークと一体的に活用するシールパーク広場を設置するため、本条例を制定するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正の件

子どもの健康の保持および増進ならびに子育てに係る経済的負担の軽

減を図るため、子どもの医療費の助成期限を引き上げるもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第42号）

一般会計の予算に5億7800万2千1000円を追加し、総額350億2003万7000円とするもので、主な内容は、産業振興対策事業2億8136万円、予防接種事業1億2256万2000円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業639万5000円の増額などで、全会一致で可決しました。

令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第46号）

一般会計の予算に2698万円を追加し、総額350億4701万7000円とするもので、主な内容は、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給事業1500万円、子ども医療助成事業1198万円の増額で、全会一致で可決しました。

請願

学校における子どもの健全な育成を求める請願（要旨）

内容

新型コロナウイルス感染症が広がり始めて2年半、学校の一斉休校や給食の黙食、マスクの着用など、子どもたちにとっては大変な状況が続いた。

状況が一度に様変わりすることは難しいと思うが、今一度、子どもの健全な育成とすべての子どもたちへの教育環境を守るために、つぎの対策についての確認を願う。

- ①大人の会食制限の解除に合わせ、学校給食も同様の対策に緩和すること。
- ②マスクが着用できない子どもや着用が苦手な子どもに対し、学校でのいじめなどが発生し、行きつらいうつ状態を作らないよう配慮すること。

願

- とをできているか確認すること。
- ③体育の時間は屋外、屋内問わず、登下校中においても会話に注意しながらマスクは外すという文部科学省の方針を速やかに実行できているか各学校、地域住民にも周知を行うこと。
 - ④過剰に制限をかけることなく、子どもの成長や健康、教育環境を第一に考える学校運営を行うこと。

結果

紹介議員が本請願の説明を行い、質疑および反対・賛成の討論の後、賛成多数で採択し、地方自治法第125条の規定により、市長および教育委員会に送付しました。

反対意見

●新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束しておらず、子どもたちの健全な育成のためにも、熱中症対策に配慮したマスクの適正な着用と感染防止、予防のための手洗い、うがいの励行をお願いしなければならぬ現状にある。本請願は、本市議会に具体的な対応、要請等を行っているものではなく、賛否の判断を求めるべき事案ではないことから、反対と言わざるを得ない。

賛成意見

●マスクをすると日常生活でも熱中症になる危険が高まると専門家も指摘している。7月、8月と暑さが増す時期を迎え、気温の上昇が予想される。息苦しさをを感じる子は、マスクを外させてあげたいとの思いから、本請願に賛成する。

●今後も児童・生徒の教育とあらゆる状況、本市を取り巻く環境にも十分に留意し、速やかで適切な対応に努めてもらうことや、いちばん子どもたちの近くで、環境をはつきりと把握しているであろう教育委員会、教育現場の人々にしっかりと任せて進めていくことが必要と思っている。今回の請願は、対策の確認を求めるものであることから、賛成する。

請願等の審議の動画はこちら↓



議会の動き

- 6月 3日 厚生文教委員会協議会
- 6月 6日 総務都市委員会協議会
- 6月13日 議会運営委員会
- 6月15日 本会議
～16日 (一般質問、議案審議)
- 6月23日 議会運営委員会
市立病院整備対策特別委員会
- 6月24日 本会議最終日
(議案審議)

第2回定例会での議決結果一覧

【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市シーパspark広場条例制定の件・・・可決 (全会一致)
- 泉大津市後期高齢者医療に関する条例の一部改正の件・・・可決 (全会一致)
- 泉大津市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正の件・・・可決 (全会一致)

【予算】

- 令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件 (議案第42号)・・・可決 (全会一致)
- 令和4年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件・・・可決 (全会一致)
- 令和4年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決 (全会一致)
- 令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件 (議案第46号)・・・可決 (全会一致)

【その他の議案】

- 泉大津市立小津中学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約締結の件・・・可決 (全会一致)
- 動産買入れの件 (議案第40号)・・・可決 (全会一致)
- 動産買入れの件 (議案第41号)・・・可決 (全会一致)

【報告】

- 専決処分報告の件 (令和4年度泉大津市一般会計補正予算の件)・・・承認 (全会一致)
- 令和3年度泉大津市一般会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・報告
- 令和3年度泉大津市下水道事業会計予算の繰越しの件・・・報告
- 令和4年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告

【請願】

- 学校における子どもの健全な育成を求める請願の件・・・採択 (賛成多数)

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	中村与志子	丸谷正八郎	谷野司	野田悦子	高橋登	中谷昭	貫野幸治郎	林哲二	池辺貢三	村田雅利	堀口陽一	森下巖	田立恵子	
学校における子どもの健全な育成を求める請願の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	退	退	採択

※議長 (丸谷正八郎) は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。 表の見方 ○: 賛成 ×: 反対 退: 退席